

日本の高等教育機関の図書館における学習支援の現状

金子 芙弥

本研究の目的は、日本の高等教育機関の図書館における学習支援やラーニング・コモンズの設置状況を明らかにすることである。日本の高等教育では、教育方法の改善や単位制度の実質化が実施されており、自学自習の場として図書館の学習支援機能の強化が行われてきている。その中で、図書館の学習支援の 1 つの手段として、ラーニング・コモンズと呼ばれる学習支援空間が注目されている。ラーニング・コモンズには現在のところ明確な定義が定まっていないため、本研究では、ラーニング・コモンズを「学生の自主的な学習を支援するためのサービス・資料・設備を総合的にワンストップで提供している空間」と定義した。

本研究は、短期大学と高等専門学校（以下、高専）の図書館を対象とした学習支援に関する質問紙調査を行い、2010 年度に実施された 4 年制大学を対象とした調査（全 755 大学対象、回収率は 69.9%）と併せることで、高等教育機関における学習支援の現状について分析および考察を行った。質問紙調査は、全国の短期大学（全 217 大学）と高専（全 57 校）の中央館・本館的機能を担っている図書館を対象とした悉皆調査である。回収率は、短期大学が 60.8%（132 館）、高専が 65.5%（38 館）であった。質問項目を大きく分けると、図書館における学習支援の状況、ラーニング・コモンズの設置に関する状況、ラーニング・コモンズに必要と考える要素の 3 点である。

「図書館における学習支援の状況」として、主な利用者である学生や教員の要望を取り入れた資料収集を行い、コンピュータの利用ができるようにしていた。一方、他部署との連携の多くは、教員との連携であり、情報技術関連など他の学習支援に関わる部署との連携があまり行われていなかった。

「ラーニング・コモンズの設置に関する状況」では、94 館（13.8%、4 年制大学 80 館、短期大学 7 館、高専 7 館）がラーニング・コモンズを設置していた。ラーニング・コモンズは、新築や改修をきっかけに設置される傾向にあり、2000 年以降に設置した図書館が約 7 割であった。また、ラーニング・コモンズ内で談話を可能にしている図書館が 6 割、学生に焦点をあてたサービスを行っているラーニング・コモンズは約半数であった。北米のラーニング・コモンズの特徴の中で重要であると考えられる他部署との連携は、3 割以下となっていた。

「ラーニング・コモンズに必要と考える要素」では、学生のニーズの把握や学生に焦点をあてたサービスが 9 割を超え、学生の要望を取り入れたサービスを必要と考えられている。また、ラーニング・コモンズを設置している図書館が、ラーニング・コモンズに必要と考える要素と、現在ラーニング・コモンズで提供されている要素にギャップが生じていることも明らかになった。

今後、ラーニング・コモンズの設置を考えている図書館が 2 割あり、質問紙の自由意見などからも図書館が学習支援を積極的に行おうとする動きが見て取れる。一方で、ラーニング・コモンズや学習支援活動に関して問題点が出てきており、学習支援に関する一連の活動の利点だけでなく、問題点や解決策を議論する必要も浮かび上がった。

（指導教員 呑海沙織）